

# 米中首脳会談決裂！ 今、日本が為すべきこと

元空将 織田 邦男

二月二十七、二十八日にベトナムのハノイで行われた二回目の米朝首脳会談は、事実上決裂した。当初、ドナルド・トランプ米大統領が、北朝鮮の非核化が不十分なまま、制裁解除に踏み切るのではないかと不安視されていたが、予想に反してトランプ氏が会談を打ち切った。

後の記者会見で、北朝鮮が寧辺の核施設を廃棄する見返りに制裁の全面解除を要求したため、「受け入れられなかった」と説明した。「我々は彼ら（北朝鮮）が何を望んでいるのか分かっていないし、彼らは何を手にしなければならない」とツイッターに書き込み、「大いに中身のあるものだった」と

の核物質生産施設を米専門家の立ち会いの下で永久に完全廃棄」することを提案し、こうした非核化措置が「現在の（米朝間の）信頼水準で我々が踏み出せる最大措置である」と述べた。

また、「核実験と長距離ロケットの試験発射」を永久に中止することを文書化して確認する用意があったことも明らかにした。

同席していた崔善姫外務次官は、記者の質問に答え、北



織田 邦男（おりた・くにお） 織田コン

サルタント代表、国家戦略研究所所長、東洋学園大学客員教授、日本戦略研究フォーラム政策提言委員。元空将。昭和二十七年生まれ。兵庫県明石市出身。四十九年、防

衛大学校卒業後、航空自衛隊入隊。五十二年、F4戦闘機操縦者として第六航空団（小松）に勤務。米スタンフォード大学客員研究員、第二航空団飛行群司令や航空支援集団司令官（イラク派遣航空部隊指揮官を兼務）などを経て平成二十一年に退職。同年から三菱重工防衛・宇宙ドメイン顧問に就任し、二十九年に退職。

本誌平成二十一年十一月号から二十七年三月号までペンネーム「宇佐静男」で『現代防人考』を寄稿。著作集・<http://aiming-high.web.fc2.com/archive.html>

会談が失敗に終わったとする見方を否定した。

更に、「我々の関係は極めて良好だ」と首脳間の信頼関係が維持されていることを強調し、「（非核化の）合意は容易でないが、やらなければならぬ」と交渉継続に意欲を示した。

一方、北朝鮮の李容浩外相は、三月一日未明に記者会見し、会談で北朝鮮が要求したのは「全面的な制裁解除ではなく、一部解除」であり、二〇一六〜一七年に採択された制裁決議のうち、「民需経済や人民生活に支障を来す項目」を解除するよう米側に求めたことを明らかにした。非核化措置については、「プルトリウムとウランを含む全て

朝鮮側の提案を受け入れなかった米国は「千載一遇の機会を逃したも同然だ」と強弁している。

今回明らかになったことは、米国は全ての核兵器・物質・施設の廃棄を制裁解除の条件にし、北朝鮮は核関連施設の廃棄のみを条件に制裁解除を求めたということだ。

北朝鮮は「将来の核」についての開発中止は述べるものの、現存する核兵器の廃棄については一言も言及していない。つまり「現存する核」の廃棄意図はなく、国連制裁が一部でも解除されれば、それ以上の非核化は行うつもりはないということだ。

トランプ大統領は「非核化」の定義を明記した文書を

い。「キー・リゾルブ」は指揮官らがコンピュータ・シミュレーションを用いて行う図上演習であり、経費はそんなにからない。にもかかわらず、これまで廃止するという。北朝鮮に対する抑止力は維持できるのだろうか。

昨年九月、在韓米軍司令官に就任前のロバート・エイブラムス陸軍大將は、米議会上院軍事委員会の公聴会で、複数の米韓合同軍事演習が中止されたことで「在韓米軍、米韓連合軍の即応能力は確かに低下した」と証言した。

演習を実施しない軍に存在意義はない。軍は起こり得る事態に備えて作戦計画を立案し、演習することにより練度を上げ、そして作戦計画の妥



米韓合同軍事演習「フォール・イーグル」に参加した韓国軍の車両＝昨年4月5日、韓国・浦項市（EPA＝時事）

当性を検証する。これを繰り返すことによって抑止力を維持するのだ。在韓米軍の兵士は、約二～三年のローテーションで配属されるため、「凍結」が続けば、軍の実力は格

段に落ち、抑止力は低下する。抑止力のない軍は無用の長物である。まさに演習の「廃止」は、在韓米軍の存在意義そのものにかかわる。

二月十二日、エイブラムス  
在韓米軍司令官は上院軍事委員会の公聴会で「我々軍隊の駐留と朝鮮半島での従来能力維持は、根本的に朝鮮の従来  
の脅威を抑制するためのもの  
だ」と述べた。また「我々は、  
停戦協定状態で駐留している  
」とし、「すべての当事者が  
平和協定を結ぶまでは、そ  
うだ（駐留する）」と述べ、  
平和協定が締結されれば、在  
韓米軍撤退の可能性があると  
示唆した。

今年の一月、金正恩委員長  
は年頭の辞で次のように述べ

夕食会で金正恩委員長に直接  
手渡したが、金正恩氏は核完  
全放棄に直ちに踏み切れるほ  
ど、米朝の信頼関係は十分で  
はないと反論したという。北  
朝鮮の非核化については、本  
誌二月号の拙稿「北朝鮮非核  
化の行方と日本の課題」で述  
べたので省略するが、国連制  
裁が解除されれば、その時点  
以上の非核化はない。事前協  
議でポンペオ國務長官は、北  
朝鮮が核完全放棄に応じる可  
能性は皆無と判断していたと  
いう。米政権内部には首脳会  
談実施に懐疑的な声も上がっ  
ていた。だが、「最高のディ  
ーラー」を自任するトランプ  
大統領は、可能性はあると判  
断し会談に踏み切った。

他方、金正恩氏は、トラン

プ氏が寧辺の核施設廃棄によ  
り一部制裁解除に応じる可能  
性があると考えていたよう  
だ。会談決裂の背景には、米  
朝首脳双方の甘い見通し、誤  
算があったのだろう。完全な  
非核化を求める日本として  
は、非核化の原動力たる国連  
制裁が解除されなかったこと  
は幸いであった。報道による  
と会談決裂後、早速ミサイル  
発射関連施設で復旧の動きが  
あるという。今後の動向は予  
断を許さないが、国連制裁を  
維持しつつ、完全非核化を実  
現させなければならぬ。

### 低下する抑止力

会談後の二日、別の大きな  
動きがあった。シャナハン米  
国防長官代行と鄭景斗韓国国

防相は、米韓合同訓練につい  
て、例年二～四月に実施され  
る野外機動訓練「フォール・  
イーグル」と指揮所演習「キ  
ー・リゾルブ」を廃止し、規  
模を縮小した新たな訓練に切  
り替えると述べた。演習廃止  
が、米朝交渉を睨んだ緊張緩  
和策の一環であるという。

トランプ大統領は三日、ツ  
イッターで米韓演習を終了さ  
せたのは「払い戻しのない数  
億ドル（数百億円）を節約す  
るのが理由だ」と述べている。

「フォール・イーグル」は  
米韓合同軍事演習としては最  
大の実働演習である。シャナ  
ハン、鄭両氏は「いかなる安  
全保障上の課題」にも対応す  
ると強弁するものの、米韓連  
合軍の即応能力低下は否めな

ている。「朝鮮半島の緊張の根源となつてゐる外部勢力との合同軍事演習をこれ以上許容してはならず、外部からの戦略資産をはじめとする戦争装備の搬入も完全に中止しなければならぬ」

これは明らかに在韓米軍撤退を要求したものだ。金正恩は米韓同盟の終えんを狙つてゐる。「戦略資産、戦争装備の搬入」を止めれば在韓米軍の維持はできない。前回、米韓合同軍事演習はトランプ氏の一存で「凍結」されたが、今回は「廃止」されるといふ。金正恩の思惑通りと言つていい。

トランプ大統領は二月三日、テレビインタビューで、在韓米軍の撤収について、現

文在寅自身、米軍の抑止力は既に重要視していないようだ。北朝鮮との「板門店宣言」「九月平壤共同宣言」に続く「軍事分野合意書」が昨年九月に合意されたが、米軍との事前調整が全く無かつたという。

米軍に断りなく軍事境界線の幅四十キロメートルの上空を飛行禁止にしたのは、米軍の情報収集能力にかなりの痛手となつた。ポンペオ國務長官は康京和外相と電話会談し、事前調整が無かつたことに不快感を示し、南北軍事合意書そのものについて「説明不足だ」と非難している。

### 日本の選択肢

在韓米軍駐留経費負担につ

時点では計画はないと語つた。だが一回目米朝首脳会談翌日のインタビューでは、在韓米軍について、「私はできるだけ早く兵力を引きたい。彼らを家に連れて帰りたい」と述べ、在韓米軍撤収の可能性を示唆している。

マティス国防長官が在任中、在韓米軍撤退について、頑として反対してきたが、マティス氏が退任した今、在韓米軍撤退が一举に現実味を帯びてくる可能性がある。核と在韓米軍の帰趨は日本の安全保障に根本的な影響を与える。我が国は今から最悪の想定を考え、これに備えておかねばならない。

文在寅政権は、今や北朝鮮のスポークスマンと化してい

いても、二月四日、米韓両政府はようやく基本合意に達したが、交渉は難航していた。

在韓米軍の経費負担に不満を抱くトランプ政権は駐留経費を約十六億ドルに倍増することを要求したのに対し、反発する文在寅政権との間で交渉が難航した。十回の協議でも合意に達しないまま、昨年末に期限切れしていた。今回の米朝首脳会談を前に、しびれを切らした米側が、実質的に結論を先送りし、年約八億ドル（約八百八十億円）だった経費負担を暫定的に約十億ドル（約一千百億円）に増額することで決着した。

「暫定的」というのは、これまで五年だった協定の有効期限を一年に短縮したことを

る。韓国が北朝鮮に対して行う協力事業や、支援活動は度を越している。国連安保理北朝鮮制裁委員会の専門家パネルが近くまとめる報告書でも「韓国が南北協力事業で石油精製品を国連安保理に届け出ずに北朝鮮に持ち込み、使用していたこと」が指摘されるという。

文在寅政権は北朝鮮との宥和が第一であり、米朝との関係は二の次になり下がつていようだ。金正恩委員長の「新年の辞」にある「北南関係の発展と平和繁栄、祖国統一に向け、より大きな前進を成し遂げる」についても、文在寅大統領は、なりふり構わず実現に手を貸しているようにみえる。

いう。約一年後に再び米側が増額を求め、韓国が反発するのは必至であろう。

こうしてみると、文在寅大統領は在韓米軍について、表面上はともかく、自分の手を汚さずに、撤退させようとしているように見える。自らに在韓米軍撤退を言い出す政治的リスクは大きい。

従つて、経費負担などでトランプに撤退を言い出させ、国内の反米感情を煽つて、再び「ろうそく革命」で在韓米軍撤退を実現させようとしているのではないだろうか。在韓米軍が撤退すると、南北の統一、あるいは連邦制といった緩やかな統一の動きは加速される。

いずれにしろ核と在韓米軍

の帰趨は日本の安全保障の大きな影響を与える。

危機管理の要諦は、最悪のケースを考え、これに備えておくことだ。日本にとっての最悪ケースは、核武装した南北統一朝鮮の出現であろう。今でも北朝鮮に対し宥和一辺倒の文在寅政権は、慰安婦財団の解散、旭日旗排除事案、徴用工判決、レーダー照射事件、「天皇」侮辱発言と日本に対し牙を剥き出した。これに中国の影響力が加われば、「三八度線」というパワーバランスの境界線が対馬海峡に下りてくることになる。こうなれば、日本の安全保障は根底から考え直さねばならない。

既に在韓米軍は所与の条件

ではなくなっていることを我々は自覚しなければならぬ。在韓米軍の撤退、縮小ということは現実味を帯びており、これまでのように在韓米軍の存在が当然と思われない。核が残り、在韓米軍撤退が決まってしまうからパニックに陥っても遅いのだ。

一九八九年に米国防省が出した「ペンタゴン・ペーパー2025」という文書がある。これには、二〇一五年までに在韓米軍が撤退し、二〇二五年までに在日米軍が撤退すると予測している。

一九八九年当時は、「なんと荒唐無稽な」と高を括っていた。だが時期の当否はともかく、この予測は、にわか

現実味を帯びて来た。決して無視はできないし、頭の体操くらいはやっておく必要がある。

この文書には日本が採る選択肢として、三つ提示されている。①米国とより強い軍事同盟を結ぶ②日本が核武装する③中国に隷従する―の三つである。

選択肢で特徴的なのは、①と②は日本自らが真剣に努力しなければ成就しないが、③は何もしなければそうなるということだ。

今、東アジア情勢は激動の時代を迎えている。我々は自国の安全保障を真剣に考え、準備しておかねばならない。残された時間はそう長くはない。